



中期経営計画『変革と成長2030』

2025年5月13日
日本ドライケミカル株式会社
証券コード：1909



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

目次

Agenda

01	会社概要	03
02	NDCビジョン2035	10
03	中期経営計画『変革と成長2030』	15

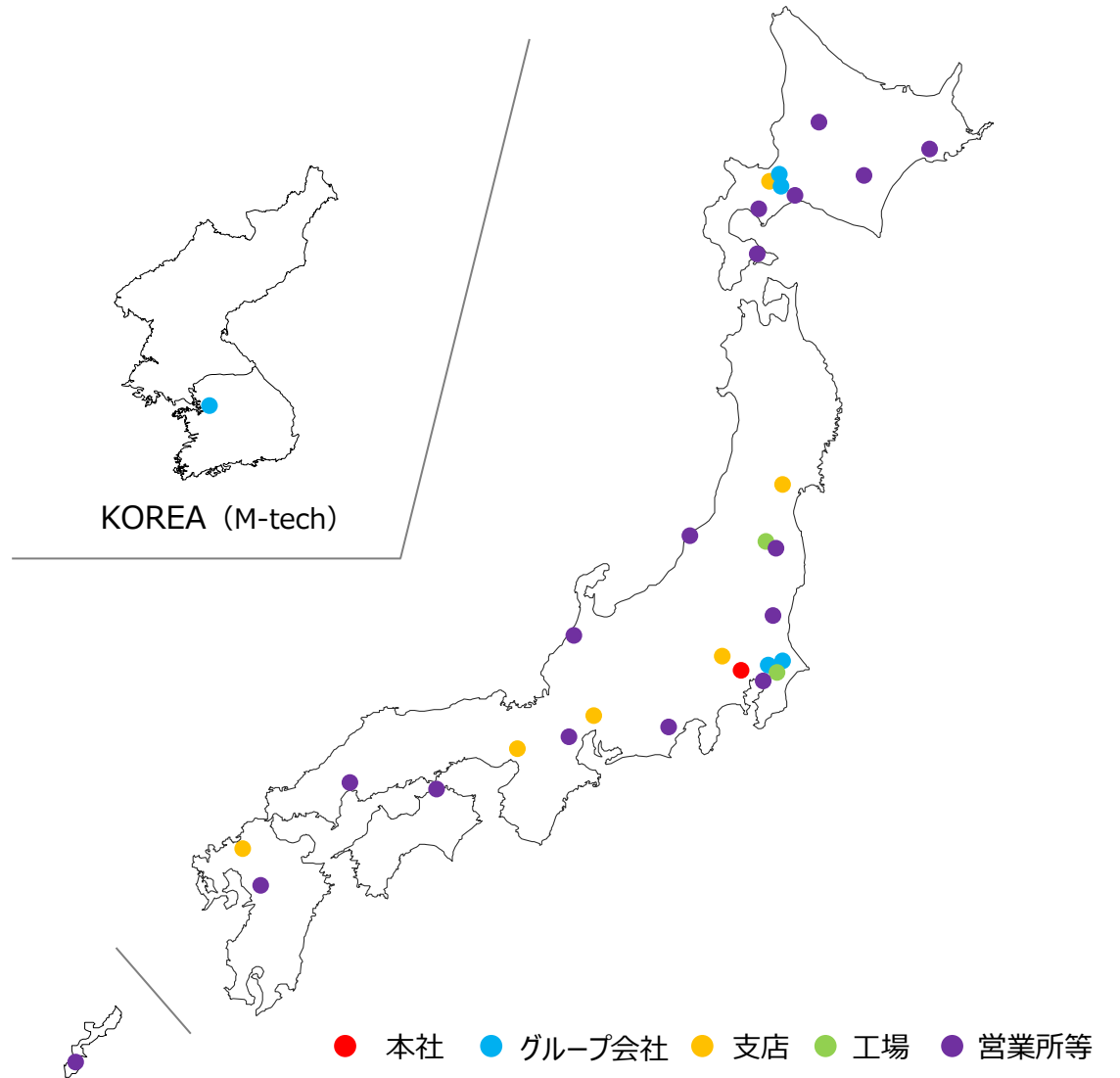
01 会社概要

NDCグループの紹介	04
主な経営指標推移	05
営業種目別事業概要	06
事業系統図	07
企業理念	08
ビジネスモデル	09

NDCグループの紹介



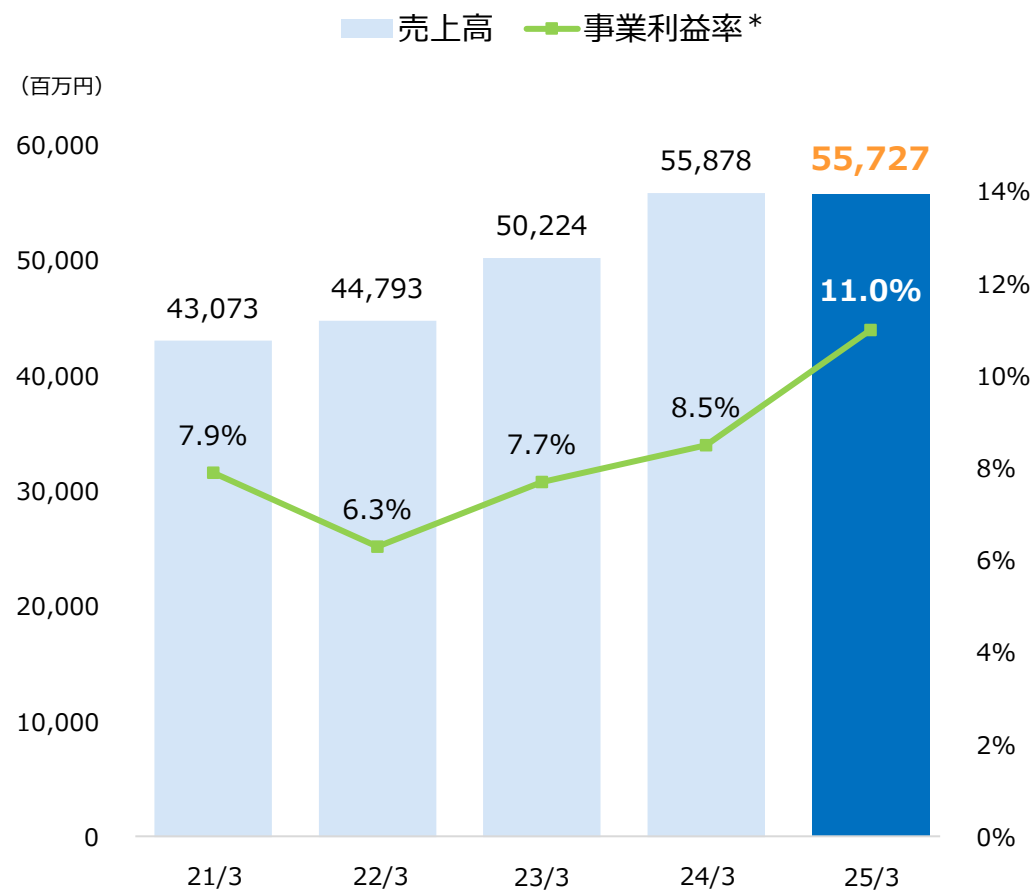
商号	日本ドライケミカル株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：1909)
創業	1955年4月
所在地	東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
代表者	代表取締役社長 亀井正文
従業員数	連結1,157名（2025年3月末）
資本金	700百万円
連結売上高	55,727百万円（2025年3月期）
グループ会社	北海道ドライケミカル(株)、広伸プラント工業(株) 日本ドライメンテナンス(株)、M-tech(株)、 (株)イナートガスセンター



出所：株式会社平凡社地図出版 / ROOTS製作委員会

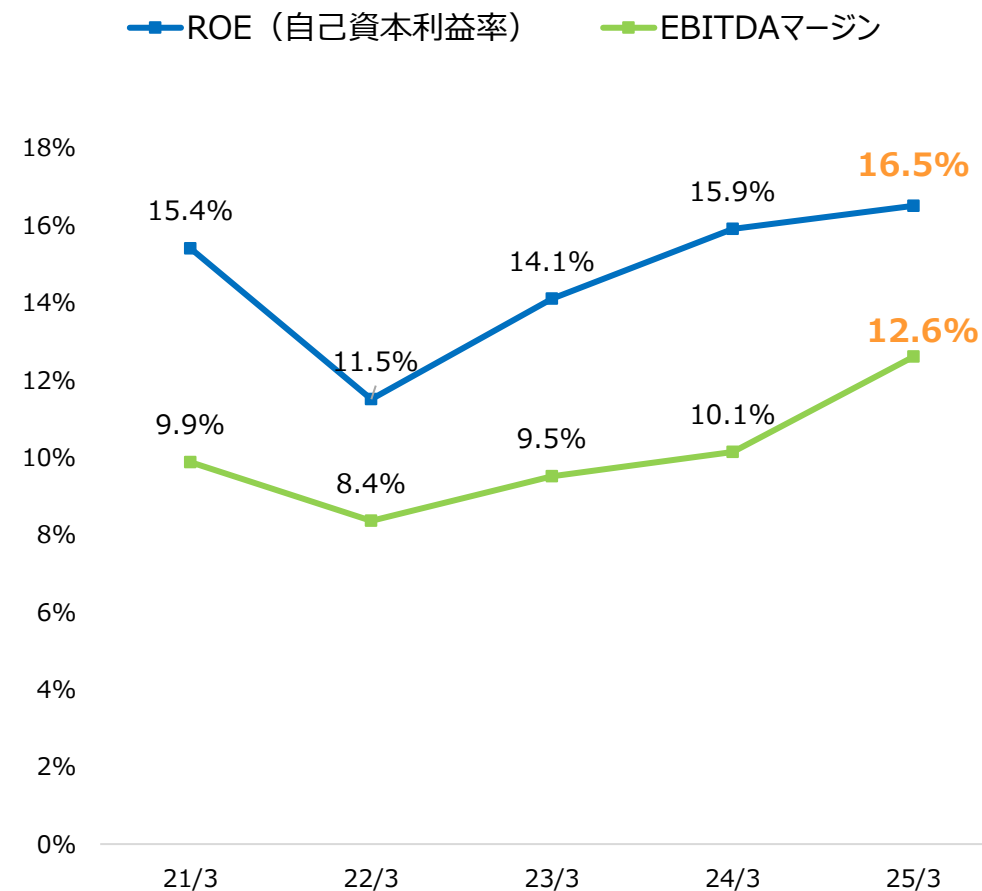
主な経営指標推移

売上高・事業利益率



*事業利益の定義：営業利益＋持分法投資損益

ROE・EBITDAマージン



営業種目別事業概要

当社グループは、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業を通じた防災ソリューションを提供しています。
オフィスビルや商業施設等の一般的な建築物だけでなく、プラント、船舶、トンネル、消防・特殊車両など幅広く事業を展開しています。

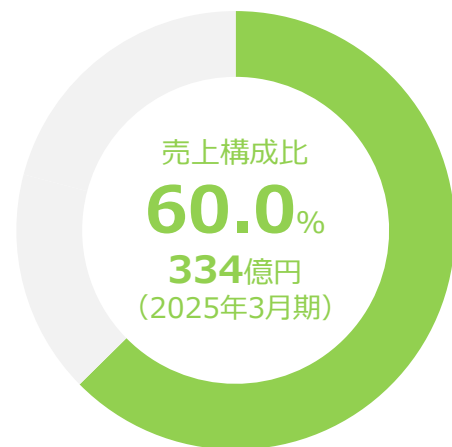
防災設備事業

建築防災設備

プラント防災設備

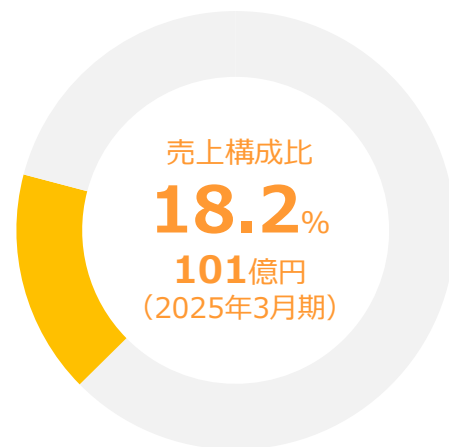
船舶防災設備

消防・特殊車両



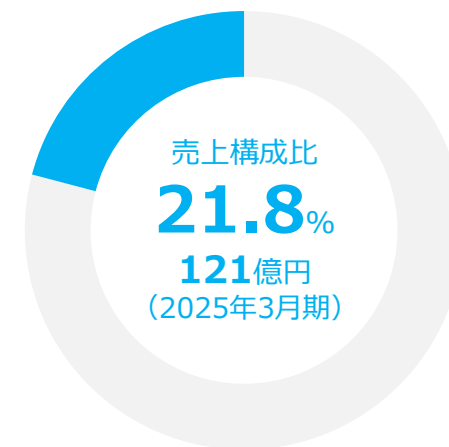
多様な建築物に
防災設備を設計・施工

メンテナンス事業



防災設備の保守点検
修繕・改修工事

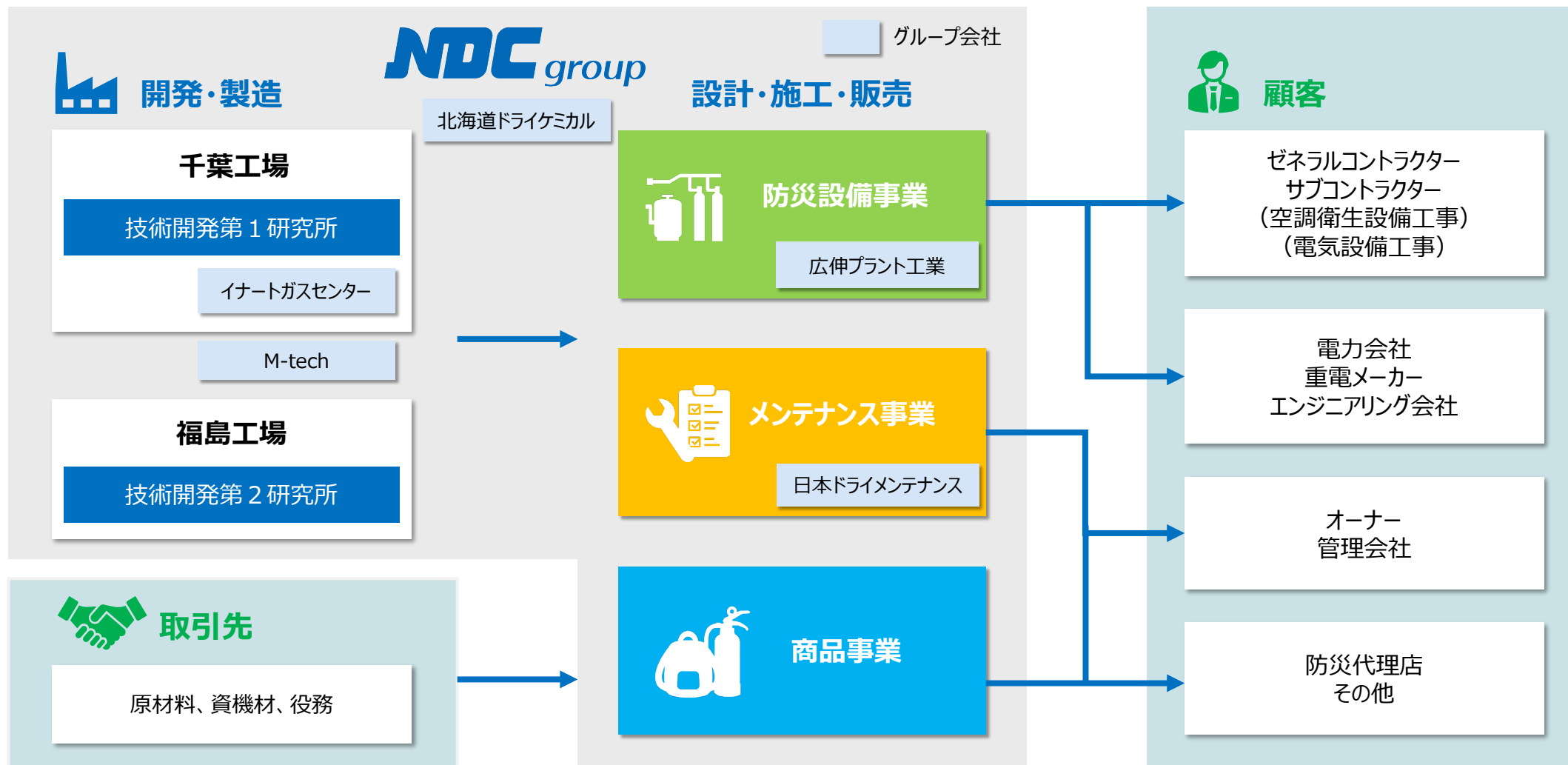
商品事業



防災設備の製造・販売
防災用品の仕入・販売
小規模な防災設備の修繕・改修工事

事業系統図

当社グループは、各種防災設備の設計・施工を行うエンジニアリング会社であり、機械・電気・化学分野におよぶ自社製品の開発・製造も行っています。工場内に研究所を有し、研究開発力を高めるとともに、製造との連携を強化しています。



創立70周年を機に、新たに企業理念としてパーパスとミッションを制定しました。

PURPOSE パーパス

創ろう ゆたかで安心な未来を テクノロジーで
Generate Future with the Next Technology

MISSION ミッション

テクノロジー

社会の変化に適応した新しい発想とテクノロジーで消火・防災を科学し、防災の未来をエンジニアリング力で創っていきます

安心・安全

消火・防災のプロフェッショナルとして、ステークホルダーの皆様とともに社会に安心と安全を提供し続けていきます

人財育成

ゆたかで安心な未来の実現に向けて、次世代の消火・防災へつなぐ自律型人財の育成に情熱を持って取り組んでいきます

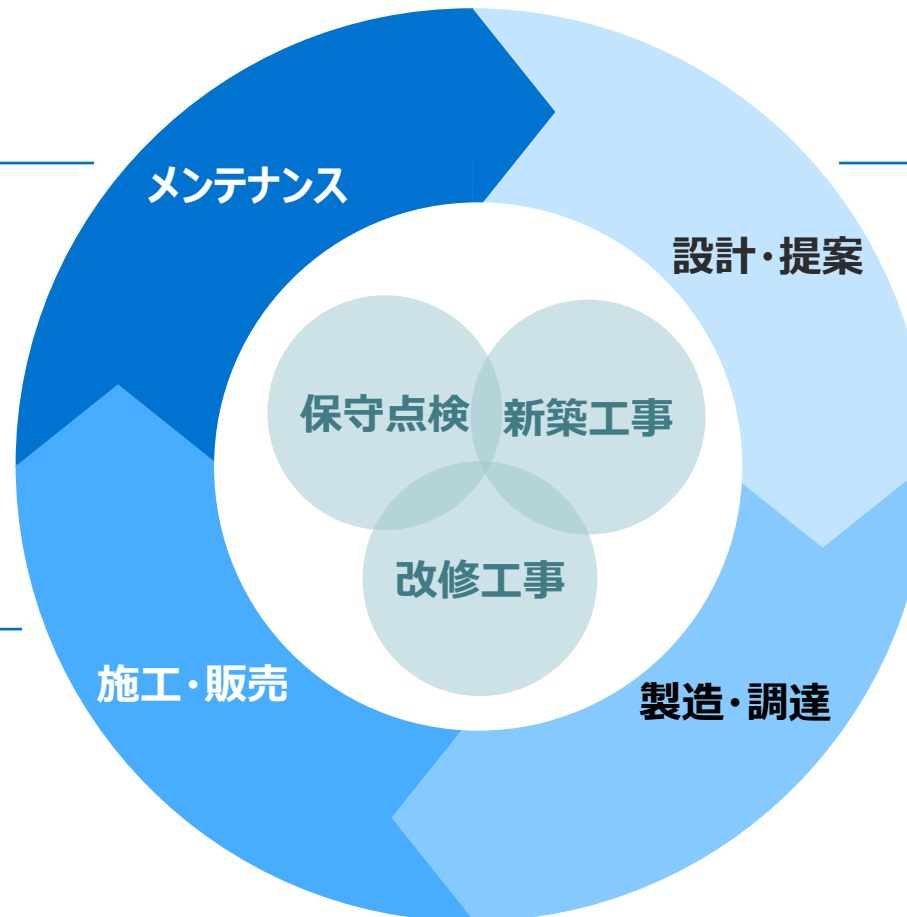
防災設備の新築工事・保守点検・改修工事の一連のサイクルで事業機会を得られるビジネスモデルを構築しており、当社グループの強みである高度なエンジニアリング、メーカーとしての開発力、顧客からの高い信頼等を更に伸ばす取組みを継続的に行っています。

災害発生時の確実な作動

- 法定点検の実施
- 部品・機器交換等の保守
- 小規模工事の対応
- 改修工事の提案

顧客からの高い信頼

- 長年の施工・販売・保守実績
- 全国規模での迅速な対応力
- 優秀な人財、協力会社ネットワーク



高度なエンジニアリング

- デザインイン、技術提案力
- 消火薬剤・消火設備に関する豊富なノウハウ、経験
- 先進的な火災予防（超高感度煙検知システム）

メーカーとしての開発力

- 物件に合わせた設計による最適な防災設備の提供
- 消火器、自火報、消防車等の幅広い自社製品を開発・製造
- 不活性ガス（IG-541）の取扱い

02 NDCビジョン2035

NDCビジョン2035の全体像	11
事業ドメインの変革	12
ビジネスモデルの強靱化	13
資本コストを意識した経営	14

Phase1 2026年3月期-2030年3月期

Phase2 2031年3月期-2035年3月期

持続的成長を実現する経営基盤

- ・ ビジネスモデルの強靱化
- ・ 次世代情報システム構築・DX推進
- ・ 資本コストを意識した経営

安心・安全な未来の実現

- ・ 環境に配慮した防災ソリューション
- ・ ステークホルダーからの高い信頼
- ・ 世界のサプライチェーンを守る

高付加価値・成長領域への拡大

- ・ 人的資本・テクノロジーへの投資
- ・ 魅力ある工場・製品開発の強化
- ・ 火災予防など先端防災分野の開拓

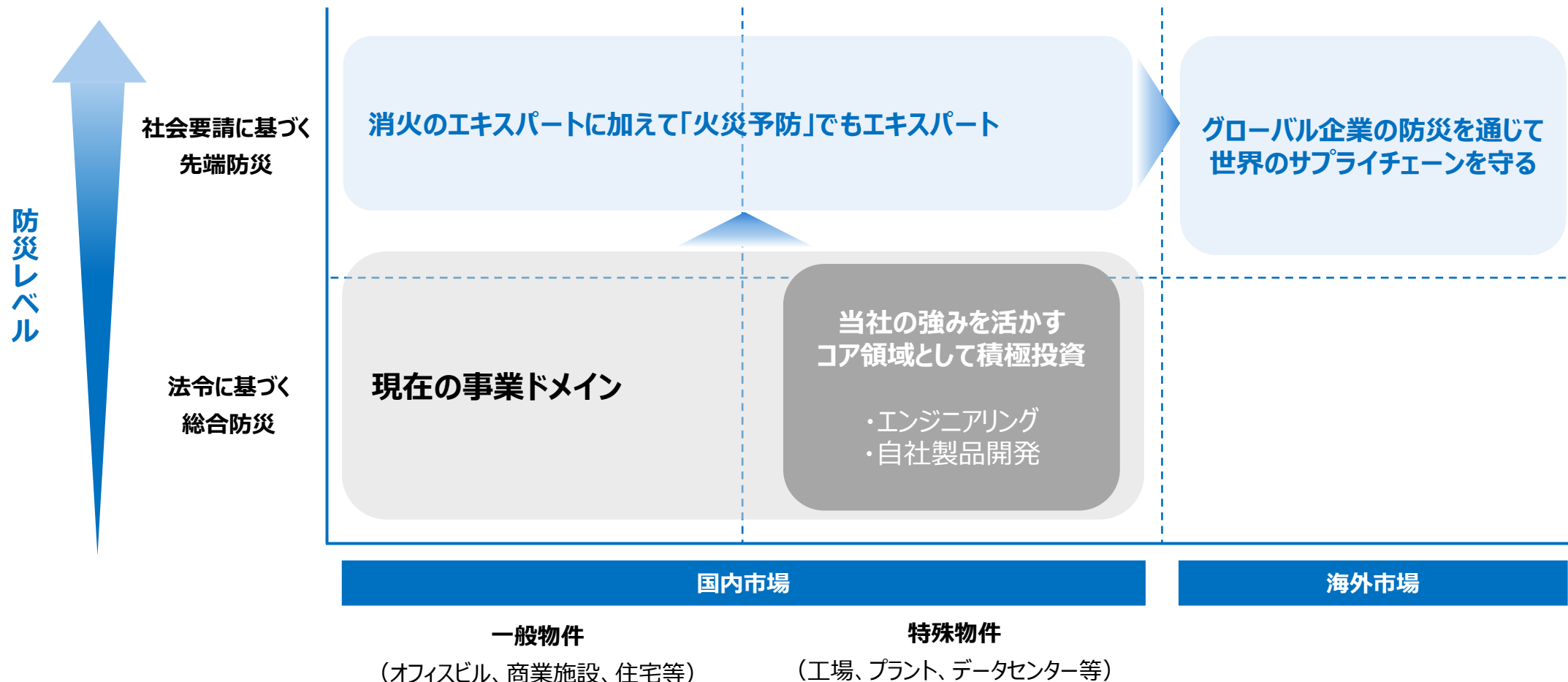
ROE
12%以上維持

事業ドメイン
総合防災
+
先端防災

時価総額
1,000億円
(2035年3月期)

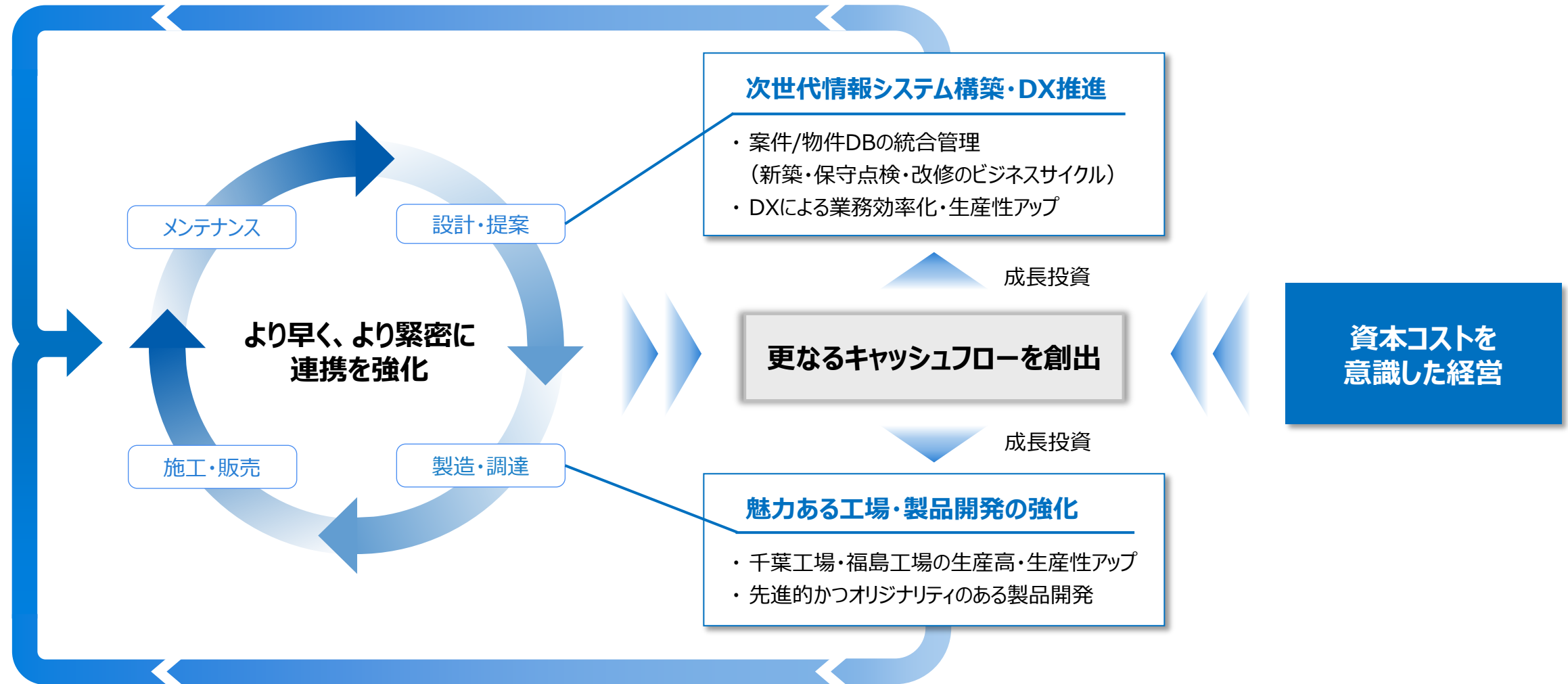
事業ドメインの変革

現在の事業ドメインを維持・強化しつつ、特殊物件の防災をコア領域として更なる注力を図ることで、先端防災分野をリードし、火災予防でもエキスパートを目指します。また、グローバル企業への防災支援により海外市場へと展開を図り、世界のサプライチェーンを守る企業を目指します。



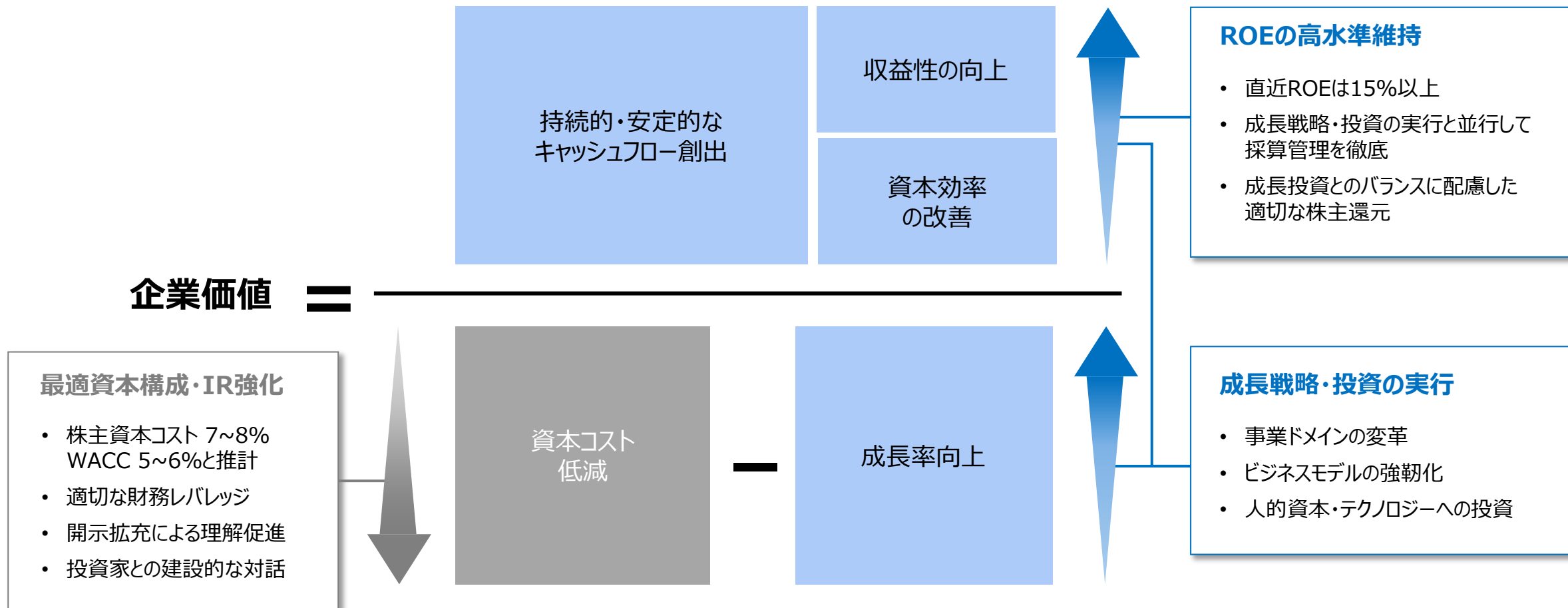
ビジネスモデルの強靱化

ビジネスの各プロセスを「より早く」「より緊密」に連携を強化することで更なるキャッシュフローを創出し、適切な成長投資と資本コストを意識した経営を両立していきます。また、成長投資によってビジネスモデルを強靱化し、持続的成長を実現する好循環を生み出すことを目指します。



資本コストを意識した経営

当社のROEは高い水準にあり、PBRが1倍程度となっておりますが、持続的な企業価値向上を実現するためには、ROEの高水準を維持しつつ、資本コスト低減と成長率向上が必要と考えており、最適な資本構成の維持およびIR活動の強化等を推進していきます。



03 NDCビジョン2035

Phase 1：中期経営計画

『変革と成長2030』

価値創造プロセス	16
マテリアリティ	17
外部環境のトレンド	18
中期経営方針	20
経営基盤強化	21
人財・組織	22
IT/DXの推進	23
研究開発ロードマップ概念図	24
開発・製造拠点整備拡充	25
事業戦略	26
計数計画	30
キャッシュアロケーション	31
持続的な価値向上に向けた取り組み	32

外部環境の変化に対応しながら価値創造プロセスを深化させていくことを機軸とし、テクノロジーによってゆたかで安心な未来を創ることを目指しています。

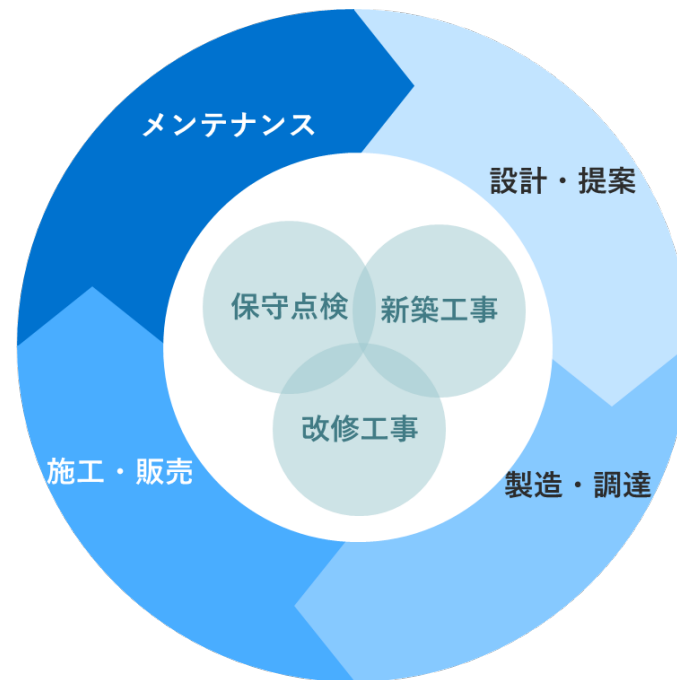
外部環境のトレンド

- 特殊物件の旺盛な需要
- 環境対応ニーズの更なる高まり
- 新たな素材・製品に対する防災ニーズ

価値創造の源泉となる資本

-  高度なエンジニアリングを提供できる専門人財
-  幅広い製品開発のノウハウ
-  安定した製品提供を支える自社工場
-  安定的な財務基盤
-  全国規模での迅速な対応力を発揮できる代理店ネットワーク
-  環境に配慮した事業の推進

ビジネスモデル・マテリアリティ



1. テクノロジーを活かした環境配慮型の製品開発
2. 防災を通じた安心・安全な未来の実現
3. 人財育成と社員の挑戦を促す組織づくり
4. 持続的成長を実現する経営基盤の構築

パーパス

創ろう ゆたかで安心な未来を
テクノロジーで
Generate Future with the
Next Technology

社会価値と経済価値の創出

-  多様な人財が自身の能力を最大限発揮できる環境
-  先端防災、火災予防に関するノウハウ拡充
-  生産高・生産性向上による魅力的な自社工場
-  高いROEと持続的な成長
最適資本構成による株主還元
-  協力会社の成長支援・拡充
-  環境配慮型製品の開発強化
による地球環境保全

2030年3月期を中期目標として設定し、以下の取組方針によりマテリアリティの達成を目指します。

分類	マテリアリティ	中期目標（2030年3月期）	取組方針
環境 Environment	テクノロジーを活かした環境配慮型の製品開発	研究開発投資（5ヵ年累計） 35 億円	- 環境負荷の少ない消火薬剤の開発 - 防火対象物の変化に対応した最適な製品開発 - メンテナンス、改修工事による防災設備の長寿命化
社会 Social	防災を通じた安心・安全な未来の実現	先端防災分野の事業規模 現在の 1.25 倍	- 法令に基づく総合防災ソリューションの提供 - 火災予防などの先端防災分野の開拓・リード - 顧客からの高い信頼に基づくNDCブランドの強化
	人財育成と社員の挑戦を促す組織づくり	平均資格取得数 2.5→2.8 個／人	- 人財育成方針、キャリアパスのブラッシュアップ - スキルマップを活用した処遇の向上 - 働きがいのある組織、職場環境の形成
ガバナンス Governance	持続的成長を実現する経営基盤の構築	人的資本投資・DX（5ヵ年累計） 16 億円	- 資本コストを意識した経営の実践 - 次世代情報システムの構築、DXの推進 - 継続的な成長を支えるガバナンスの強化 - 企業倫理・コンプライアンスの徹底

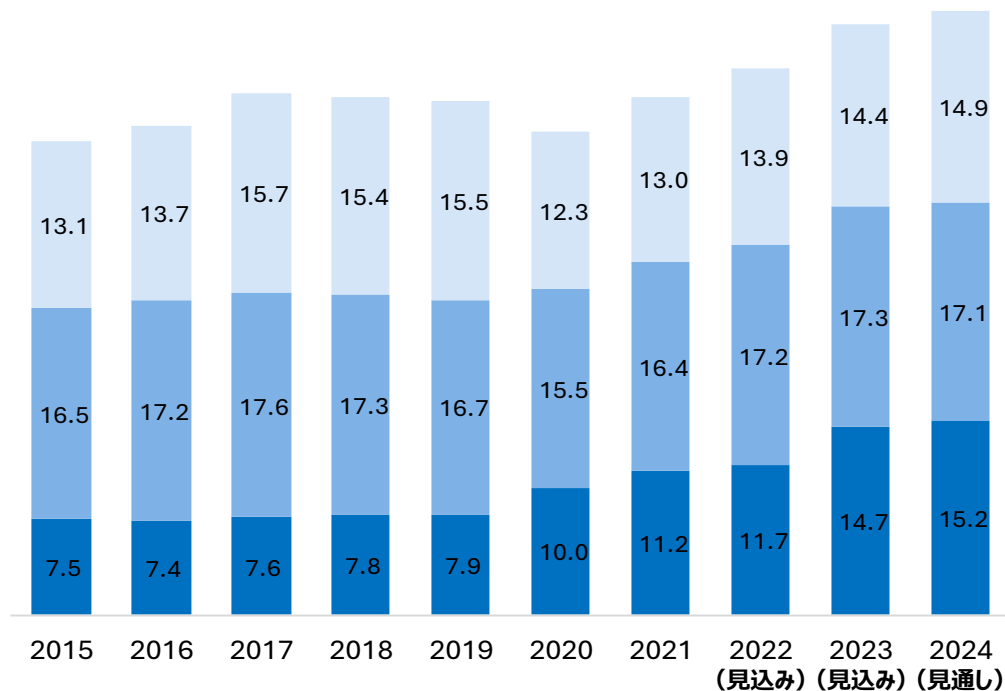
外部環境のトレンド 業界構造

建設市場は建築補修（改装・改修）が牽引し、建設投資額は増加傾向となる見込みです。一方で、建設業の労働人口は減少が顕著であり、慢性的な人手不足となっているため、好調な市場環境の中で成長を持続するには、人財確保と業務効率化が必須となります。

建設投資額推移*1

単位：兆円

■ 建築補修（改装・改修） ■ 住宅 ■ 非住宅

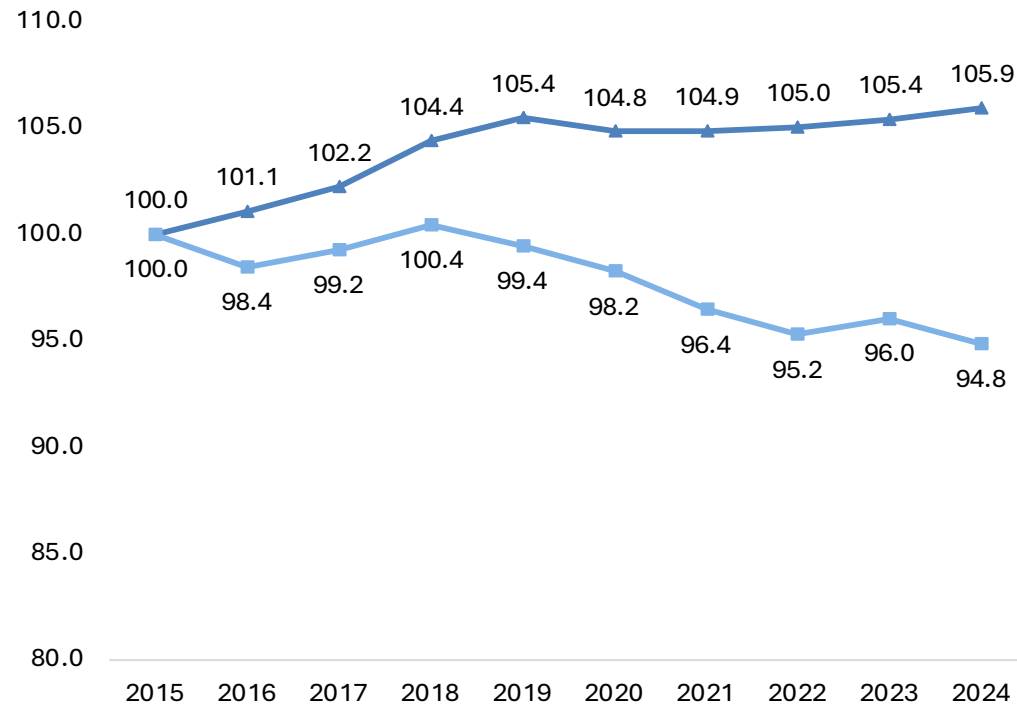


*1 国土交通省「令和6年度 建設投資見通し」

*2 総務省「令和6年度 労働力調査（基本集計） 長期時系列 産業別就業者数」を基に当社作成（2015年＝100）

産業別労働人口推移（2015＝100）*2

▲ 全産業合計 ■ 建設業



外部環境のトレンド トピック

外部環境は「追い風」で多くのビジネスチャンスが顕在化しており、環境対応や新たな素材・製品に対する防災ニーズに応える事業展開が鍵となります。

外部環境のトレンド

当社への影響

データセンター 市場の拡大

- データセンター市場規模は**2023年の2.0兆円**から**2027年には4.1兆円**に成長する見込み^{*1}

半導体市場 の拡大

- 経済産業省が半導体関連売上を**2020年の5兆円**から**2030年に15兆円**を目標とすることを表明^{*2}
- 2021~23年で半導体市場に**約4兆円**の予算を投入^{*3}

GXに向けた 水素・アンモニア 需要の増加

- 水素・アンモニア導入量が、**2030年に300万トン**、**2050年に5000万トン**へ増加する見通し^{*4}
- 政府はGX投資として、**2030年までにインフラ整備・既存設備改修に1兆円以上投資する**計画を表明^{*4}

有機フッ素化合物 への規制強化

- 世界的な有機フッ素化合物の規制強化
- 国内でも規制強化の流れが加速

EV・FCVの普及

- EV普及に伴うリチウムイオンバッテリーの発火事故
- FCV開発・実用化が進むことで、EV同様に新たな火災発生に繋がる可能性あり

01 特殊物件の旺盛な需要

- データセンター建設需要の増加
- 半導体工場建設需要の増加
- 新規プラント建設需要の増加

02 環境対応ニーズの更なる高まり

- フッ素フリー消火薬剤など環境配慮型製品の需要増加
- 水素・アンモニアプラント向けの建設投資増加

03 新たな素材・製品に対する防火ニーズ

- リチウムイオンバッテリーなど難消火性の防火対象物の普及
- FCVなどで用いられる燃料電池の普及

*1 IDC Japan「国内データセンターサービス市場予測、2023年～2027年」

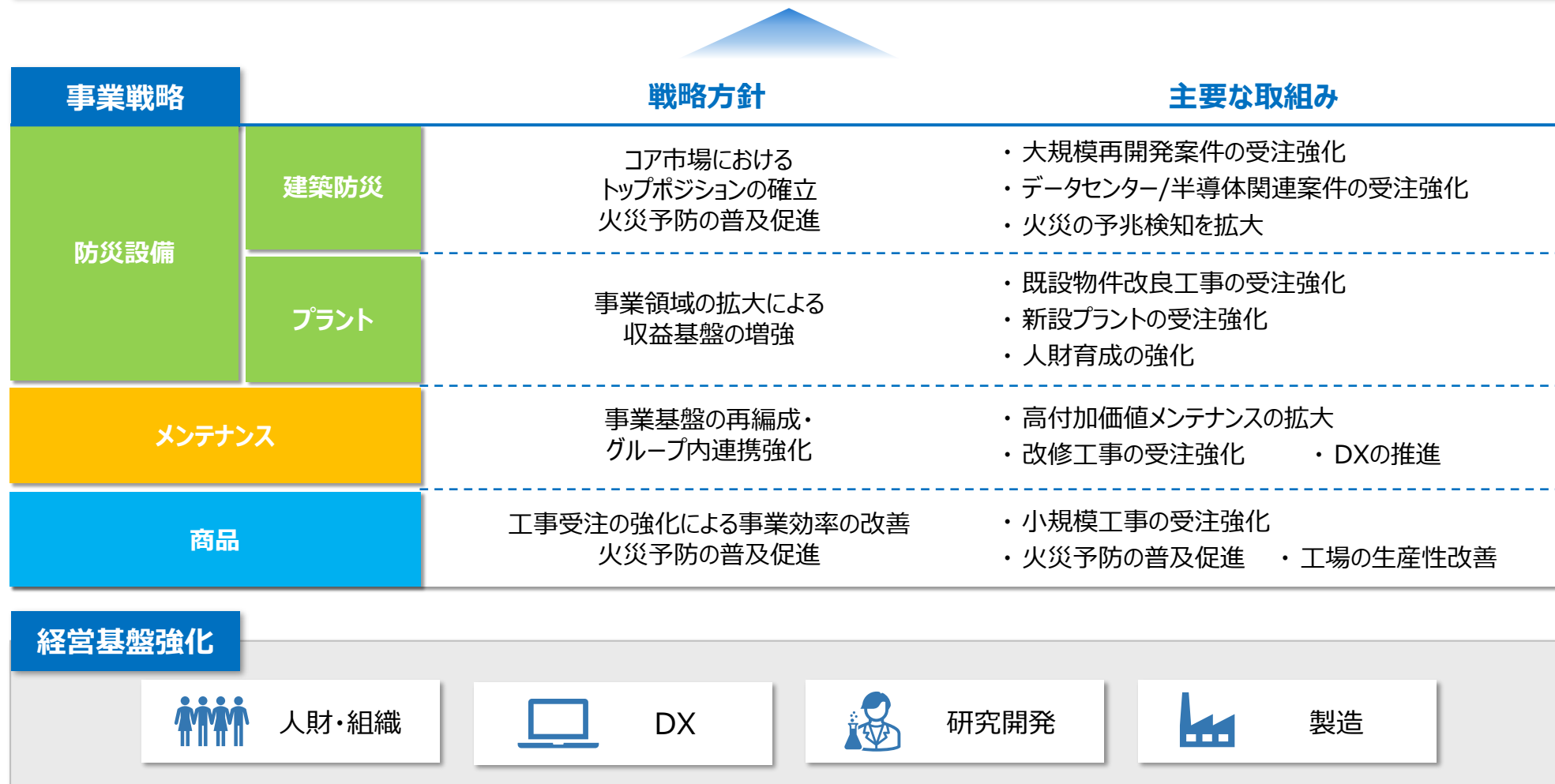
*2 経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」

*3 経済産業省「半導体政策の動向」

*4 内閣府「GX実現に向けた基本方針 参考資料」

中期経営方針

持続的成長を実現する経営基盤の強化と高付加価値・成長領域への拡大



経営基盤強化の狙いは、事業の高付加価値化/効率化を成し遂げるための、土台づくりです。

これらの強化策を通じて「価値創造の源泉となる資本」を増強し、価値創造プロセスによるアウトカムの更なる向上を目指します。

経営基盤強化

価値創造の源泉となる資本の増強



人財・組織

- 目指すべき人財ポートフォリオ
- 人的資本投資（マネジメント、採用・教育）



DX

- 案件/物件DBの統合管理システム導入
- ITツール導入による業務効率化



研究開発

- 社会的要請や法令に対応した製品開発
- 先進技術を含めた基礎研究



製造

- 福島工場、千葉工場の生産高・生産性の向上
- 製品開発にあわせた生産設備の導入



人的資本

- 高度なエンジニアリングを提供できる専門人財プール
- 生産性の高い業務プロセス



製造資本

- 先進的でオリジナリティのある製品開発力
- 生産高・生産性の高い工場



知的資本

- 先端防災、環境分野におけるノウハウ



社会・関係資本

- 協力会社のネットワーク
- 案件/物件DBの統合管理システム活用による提案力

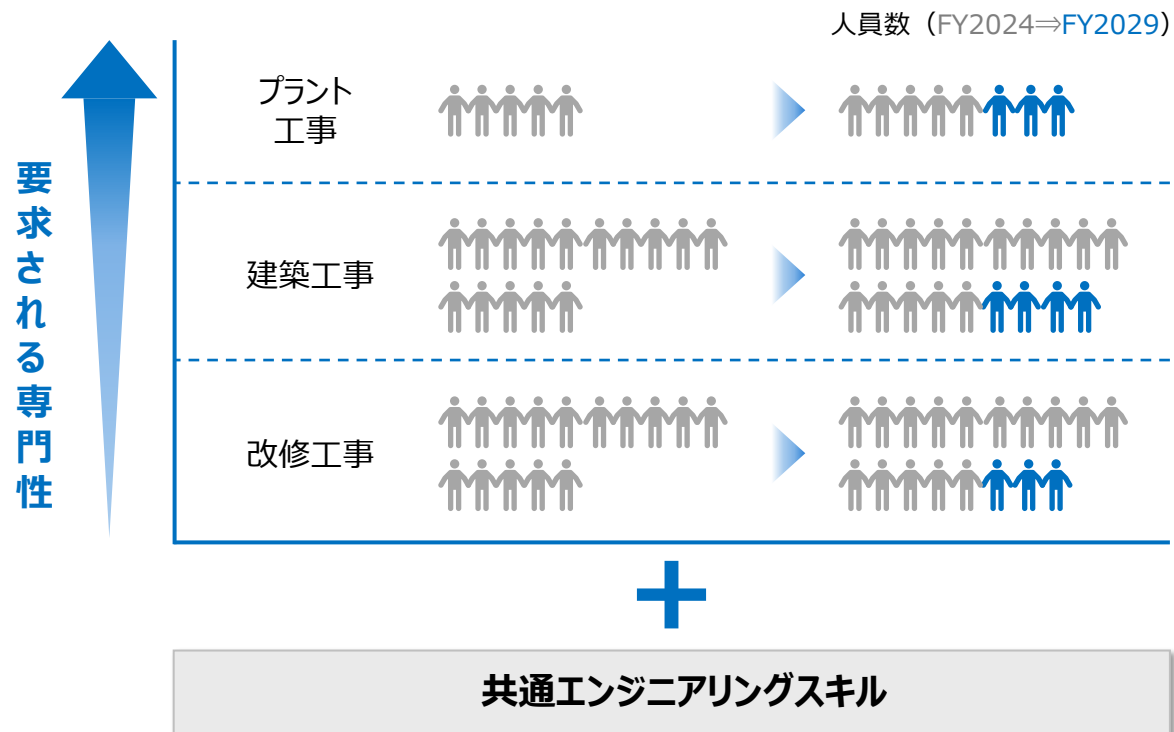


自然資本

- 環境配慮型製品の開発・販売による地球環境の保全

職種と専門性から目指すべき人財ポートフォリオを明確にし、その実現に向けて人的資本投資を進めていきます。

事業の高付加価値化に向けたエンジニアリング人財の育成・増員



事業共通のエンジニアリングスキルを体系的に習得
各事業での専門性を深め、高付加価値な施工を担える人財を確保

高付加価値人財の拡充に向けた人的資本投資の実施

01 マネジメント

- スキルマネジメントシステムの導入
- スキルマップの活用（人事評価とも連携）
- 組織構成・人員配置の最適化

02 採用・教育

- 採用強化
- 自律性の尊重
- 多様性の確保
- 定着率の向上
- 専門性の向上

従業員の自律性を尊重し働きがいを追求
人と仕事の最適なマッチングによるアウトプットの向上

案件/物件統合管理システムの導入による、情報一元化および生産性の向上、業務効率の改善を図り、更なる成長を目指します。



統合管理システムの導入

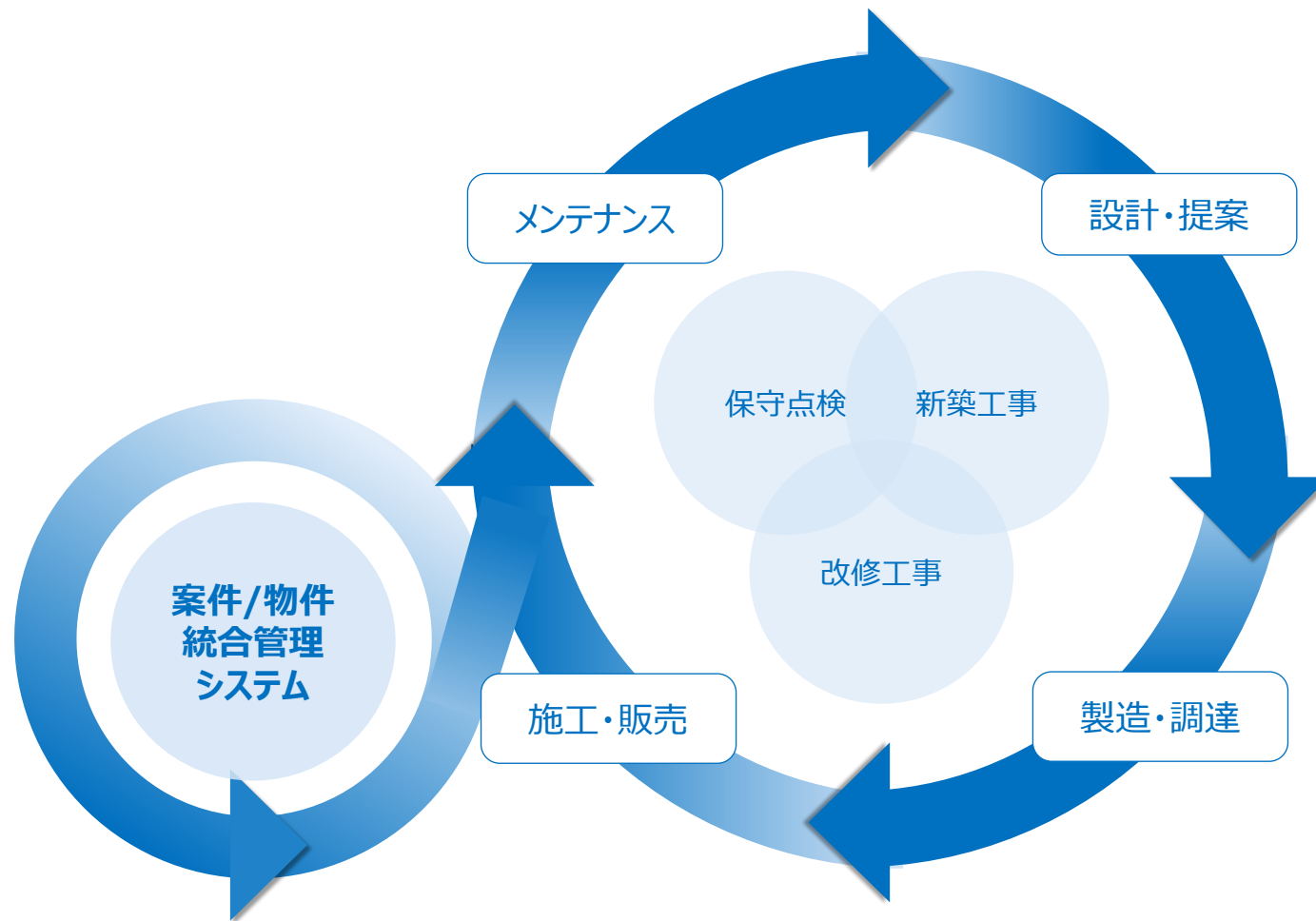
ビジネス創出のため、案件/物件に関する情報を一元管理し、必要な情報がすばやく得られるよう、統合管理システムを導入

01 一元管理

- 設計・製造の準備、予測精度の向上による生産性の向上
- 新築→保守→改修サイクルの一元管理を実現
- 顧客へのレスポンス速度の向上

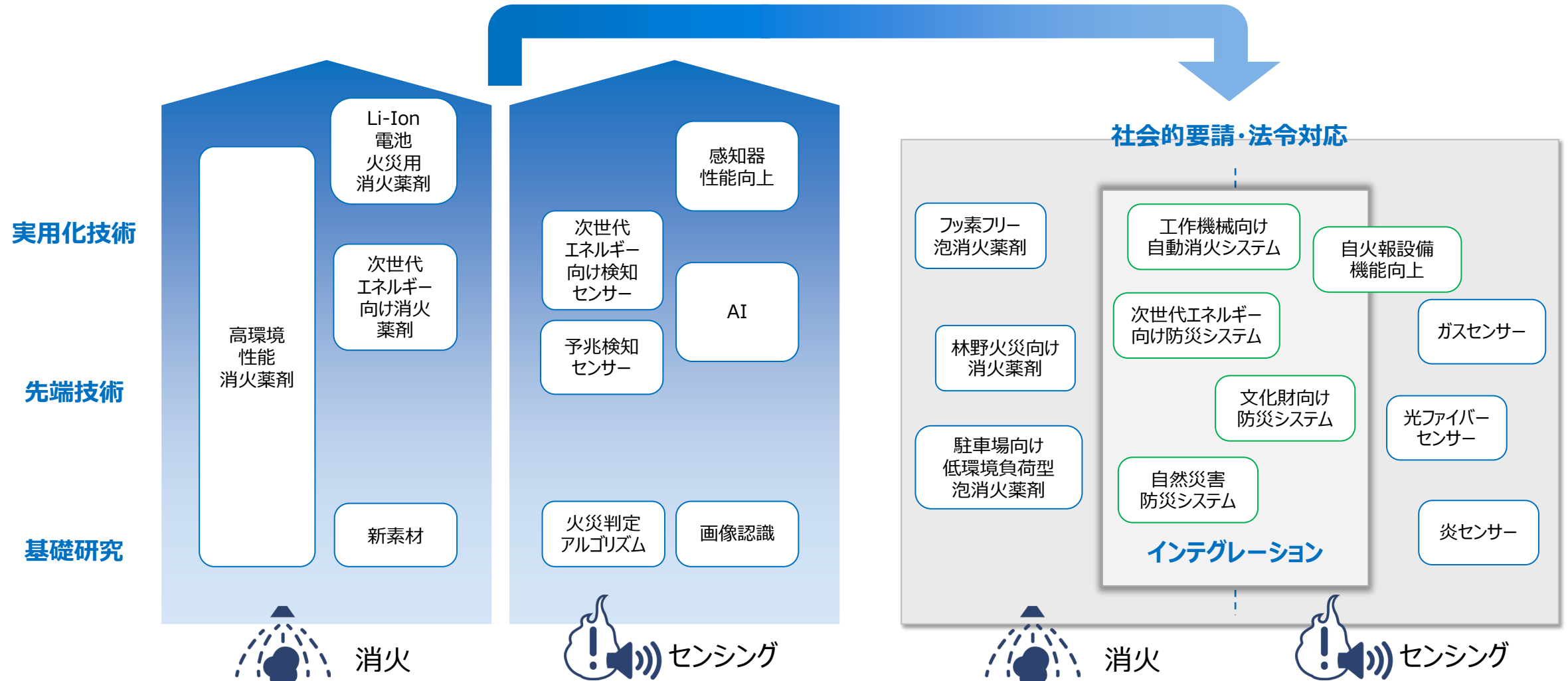
02 業務効率化

- システム導入による業務の標準化
- 人材育成期間の短縮化



研究開発ロードマップ概念図

基礎研究および先進技術から実用化技術を蒸留し、社会的要請および法令に対応した製品やシステムの開発を行っております。
消火防災のコア技術であるセンシング（検知）と消火を融合し、新たなソリューションを引き続き提供していきます。



開発・製造拠点整備拡充

開発研究拠点である技術開発第1研究所（千葉）、技術開発第2研究所（福島）の整備拡充により研究開発環境の充実を図り、先進的かつオリジナリティのある製品やシステムの開発スピードを向上していきます。
福島および千葉工場では場内レイアウトを見直すことで生産高および生産性の向上を図り、また新たに開発する製品の生産設備導入を計画していきます。

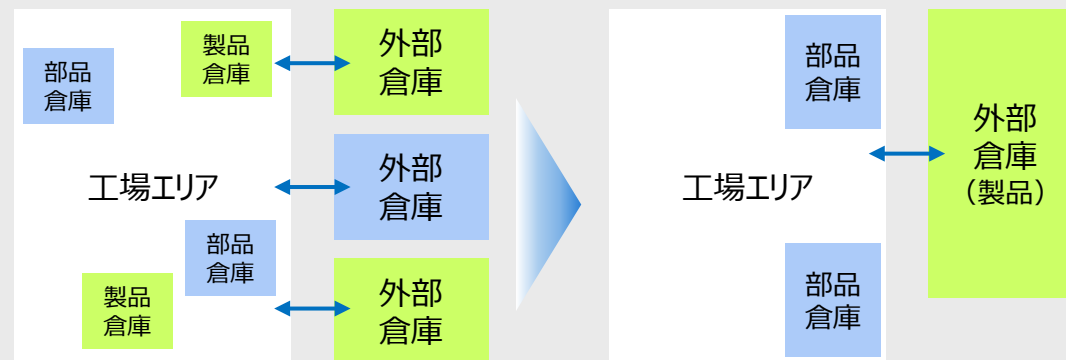
福島工場



製造エリア内にある開発エリアを2025年度内に機能集約することで、開発・製造体制の強化を行います。この機能集約により生産高・生産性の向上、研究開発環境を充実させ開発スピードの向上を図ります。



千葉工場



ここ数年の事業成長により工場内および周辺の倉庫を段階的に拡張してきました。物流効率の向上を目的に2025年度内に外部倉庫の集約を図ると共に場内レイアウトを見直して生産高・生産性の向上と新たな生産設備の導入を計画していきます。

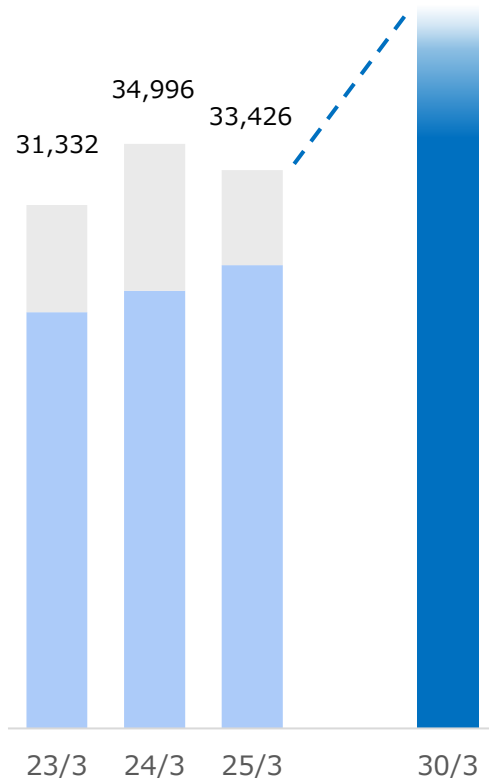


戦略方針

コア市場におけるトップポジションの確立、火災予防の普及促進

売上実績

(百万円)



事業環境認識

外部環境

- 都心部を中心に大型再開発案件の需要は引き続き堅調
- 特殊物件向けの防災設備需要が増加

当社の強み

- 大規模再開発物件やデータセンター/半導体関連案件の施工実績
- 社会要請に基づく先端防災の提供

主要な取組み

01 大規模再開発案件の受注強化

- 施工実績、独自製品、エンジニアリング力による差別化
- 市場ニーズにマッチした製品開発

02 データセンター/半導体関連案件の受注強化

- データセンターや半導体工場向けの防災ソリューション提供
- 社会要請に基づく先端防災を加速

03 火災の予兆検知を拡大

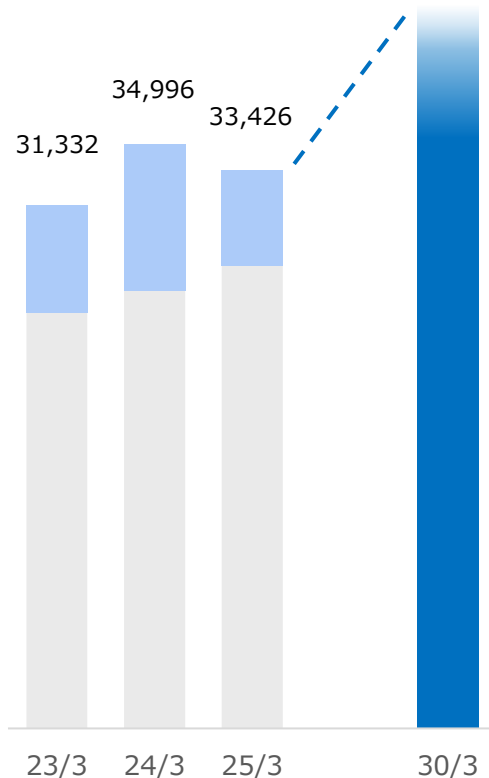
- 従来の自火報だけではなく、火災の予兆検知へとアップデート
- 超高感度煙検知システムを拡販

戦略方針

事業領域の拡大による収益基盤の増強

売上実績

(百万円)



事業環境認識

外部環境

- ・プラント設備の老朽化による設備更新需要の増加
- ・新規発電所/水素・アンモニアプラント等の新設プラント開発の増加

当社の強み

- ・高度で複雑なエンジニアリングが必要なプラント工事の施工実績
- ・実績を基に築いた顧客、協力会社等のネットワーク

主要な取組み

01 既設物件の改良工事受注強化

- ・コンビニート地区をターゲットに営業を強化し、新規顧客の獲得を推進
- ・環境配慮型泡消火薬剤製品による受注拡大

02 新設プラントの受注強化

- ・新規発電所/水素・アンモニアプラント等の新設プラント向け営業を強化
- ・高難度のプラント案件に対する施工実績で差別化し受注を拡大

03 人財育成の強化

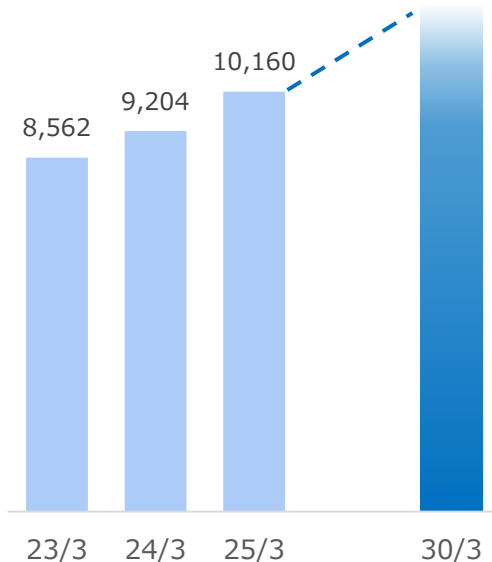
- ・要求水準が高いプラント工事の品質安定化のために更なる人財確保と育成強化
- ・実践的かつ育成期間の短縮化に取り組む

戦略方針

事業基盤の再編成・グループ内連携強化

売上実績

(百万円)



事業環境認識

外部環境

- ・ 特殊物件向けメンテナンスの需要増加
- ・ 改修工事需要の増加

当社の強み

- ・ 建設およびプラントの新築工事实績
- ・ 点検および改修工事への連携機能

主要な取組み

01 高付加価値メンテナンスの拡大

- ・ 当社に優位性がある特殊物件のメンテナンス契約獲得に注力
- ・ 他事業部との連携を深めビジネスサイクル全体での収益性向上を目指す

02 改修工事の受注強化

- ・ 点検契約物件のスクリーニング、ステータスの評価
- ・ ニーズが高い改修工事物件に対して集中的に営業
- ・ 業務安定化のために更なる人材確保と育成強化

03 DXの推進

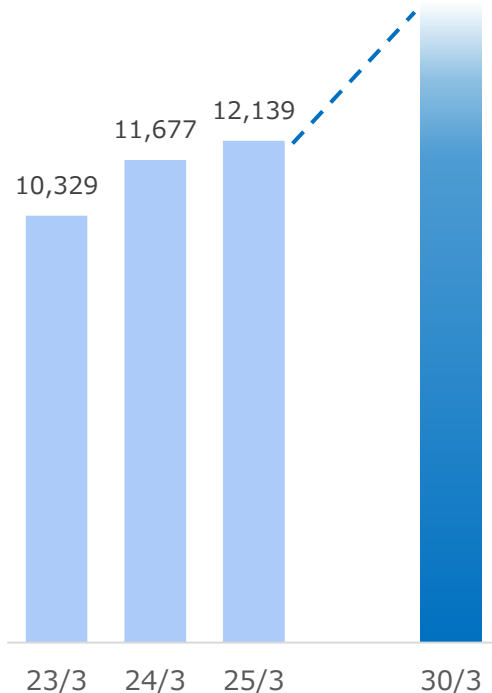
- ・ 経営基盤強化策であるDXとの連携
- ・ 業務効率改善のためのITツール等の導入促進

戦略方針

工事受注の強化による事業効率の改善、火災予防の普及促進

売上実績

(百万円)



事業環境認識

外部環境

- ・防災商品市場は横ばいで推移
- ・高齢化により地域の防災工事の担い手が不足し、小規模工事に対する需要が増加

当社の強み

- ・施工実績の高い他事業とのシナジー
- ・自社開発の消火器、火報機器など
- ・代理店・協力会社のネットワーク

主要な取組み

01 小規模工事の受注強化

- ・代理店ネットワークを活かし、各地域の防災小規模工事の受注を拡大
- ・代理店や協力会社とのネットワークの拡充

02 火災予防の普及促進

- ・顧客ニーズに沿った防災需要に対して製品開発を実施
- ・開発した製品を起点に代理店取引を拡大
- ・営業企画機能の強化

03 工場の生産性改善

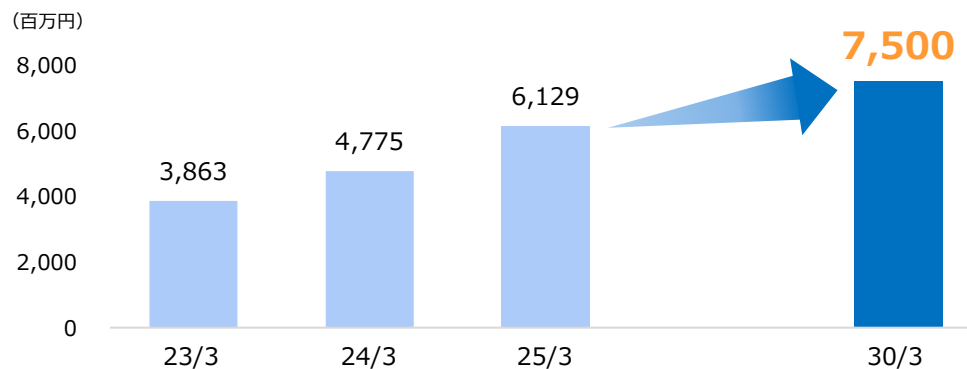
- ・火災予防/小規模工事を通じ自社製品の販売を拡大
- ・自社製品の拡販に伴い、工場生産高を向上させて生産性を改善

計数計画 2030年3月期

今回の中期経営計画では資本コストを意識した経営及び持続的な企業価値の向上を実現するために3つの指標で目標値を設定し、推進していきます。

事業利益*

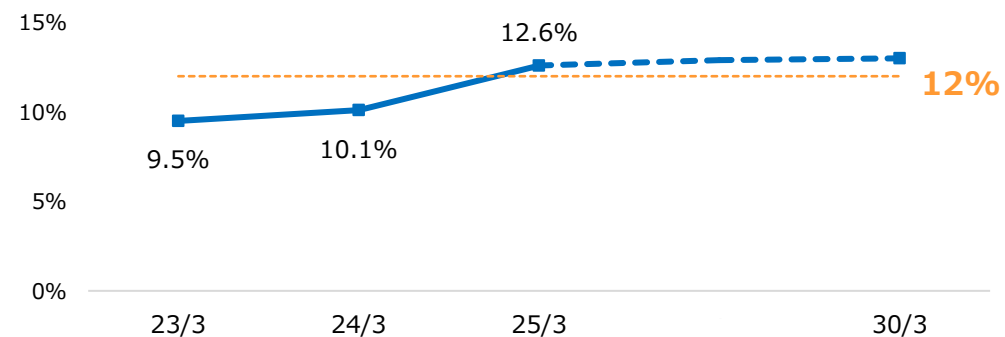
75億円



*事業利益の定義：営業利益＋持分法投資損益

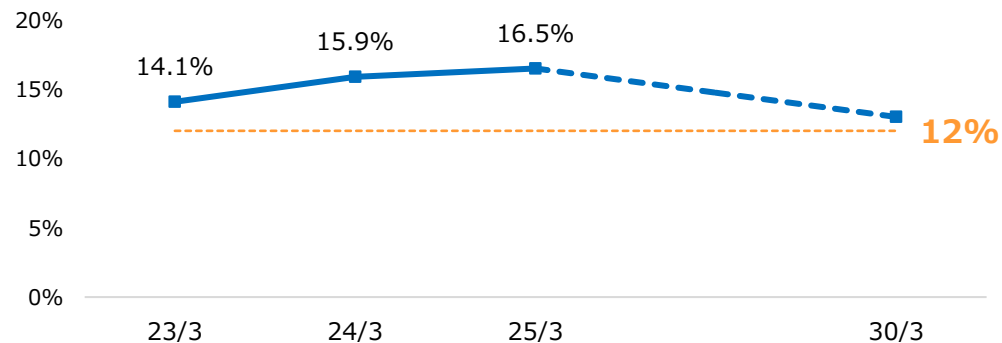
EBITDAマージン

12%以上



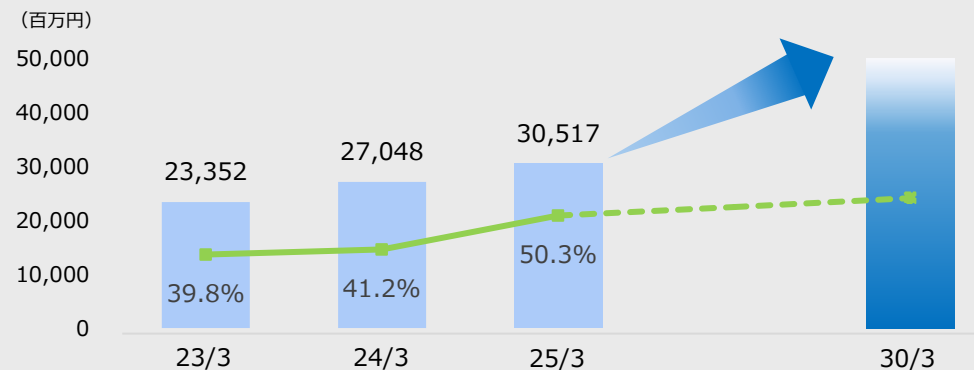
ROE

12%以上の維持



(参考値) 純資産・自己資本比率

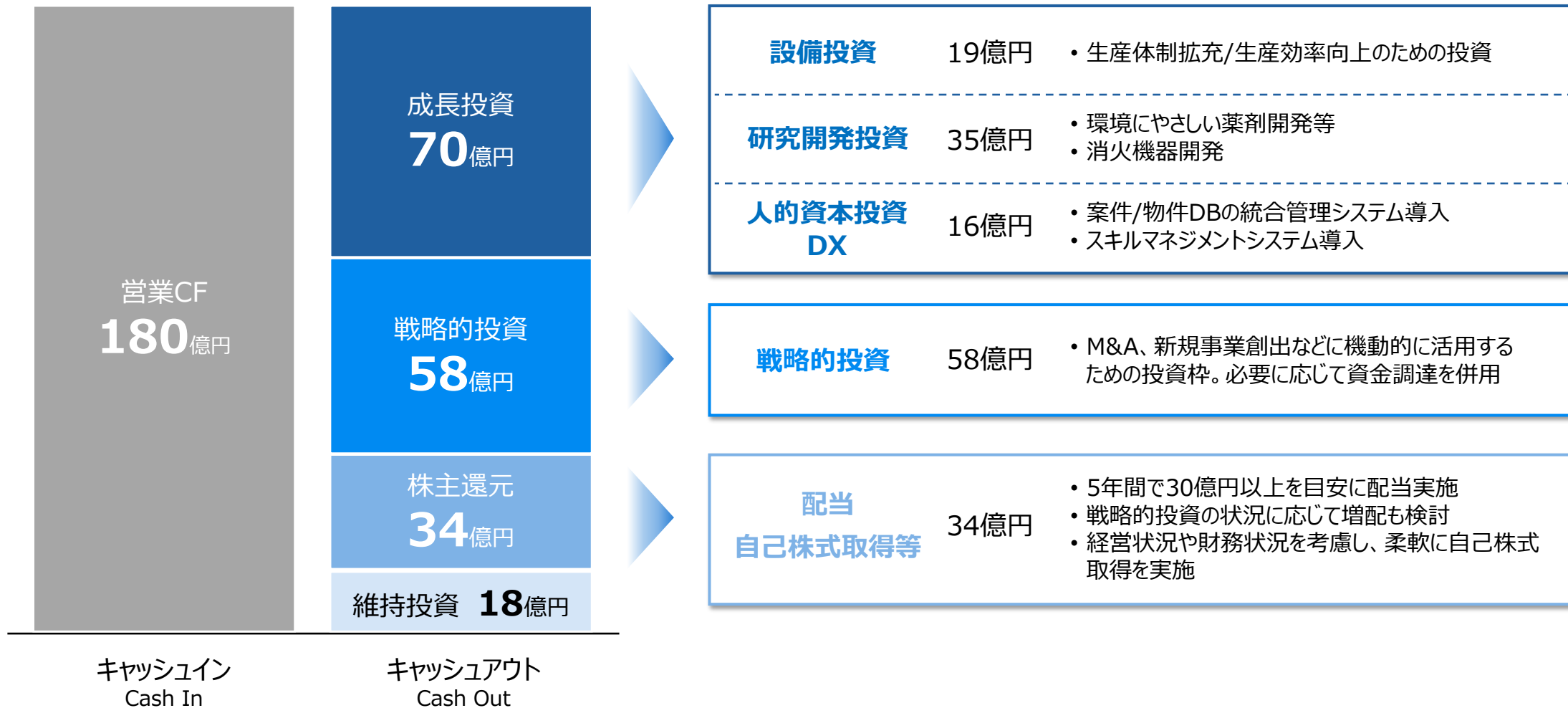
純資産 自己資本比率



キャッシュアロケーション

成長投資と株主還元の適正なバランスを図り、戦略的投資枠を設けることでM&Aなどにも機動的に対応できるようにします。

中計期間（2026年3月期-2030年3月期） 累計



持続的な価値向上に向けた取り組み

資本コストを意識した経営及び持続的な企業価値の向上を実現するため、ROEを高水準に維持しながら、資本コストの低減にも取り組みます。

収益性向上および資本効率改善に向けた取り組み

01 ROEの高水準維持

- ・ ビジネスモデルの強靱化による質的变化および収益性向上
- ・ 防災設備案件の採算性・投資案件の投資経済性検討の徹底
- ・ 最適な資本構成に基づく成長投資と株主還元の両立

02 成長戦略・投資の実行

- ・ 高付加価値ビジネスによるポジティブエクイティ・スプレッドの拡大
- ・ 人的資本投資の拡充により事業の高付加価値化を実現
- ・ 新たなソリューションを生み出すテクノロジーへの積極投資
- ・ 情報一元化など業務効率の改善を図るDX投資の推進

資本コスト低減に向けた取り組み

01 譲渡制限付株式報酬制度の導入

- ・ 当社の取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有
- ・ 株価形成及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める
- ・ 段階的に執行役員や幹部社員への拡充を進める

02 IR活動の強化

- ・ 投資家、アナリスト向け決算説明会の充実
- ・ 個人投資家向け会社説明会の強化
- ・ 機関投資家との面談を積極的に対応
- ・ ホームページにおけるIR情報の充実

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。